法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-12

# ソ連史学界における日露戦争 : 第四回日ソ歴史学シンポジウムに出席して(学界動向)

倉持, 俊一 / KURAMOCHI, Shunichi

(出版者 / Publisher)
法政大学史学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
法政史学 / 法政史学
(巻 / Volume)
32
(開始ページ / Start Page)
41
(終了ページ / End Page)
47
(発行年 / Year)
1980-03-23

Hosei University Repository

《学会動向》

# ソ連史学界における日露戦争

## ——第四回日ソ歴史学シンポジウムに出席して——

倉持俊一

一　日ソ歴史学シンポジウムについて
二　日本側の報告
三　ロストウーノフ報告の問題点
四　ソヴェト愛国主義の視点

### 一、日ソ歴史学シンポジウムについて

一九七九年の六月二十五日と二十六日、モスクワで第四回日ソ歴史学シンポジウムが開かれ、このシンポジウムの組織委員会（委員長＝高橋幸八郎氏）の事務局長として、私もこれに出席した。

日ソ歴史学シンポジウムは、両国の歴史家の学術交流の場として、一九七三年に東京で最初の会議を開き、以後、隔年にモスクワと東京で開催することとなった。このシンポジウムはまだ広く知られているとはいえないが、これが開かれるのまでの経緯については『革命ロシアと日本——第一回日ソ歴史学シンポジウム記録』（弘文堂、一九七五年）にゆずり、ここでは簡単に第四回までのテーマを紹介しておく。

第一回、東京・一九七三年十二月
(一)ロシア十月革命と日本の社会運動
(二)日本とソ連における近・現代史研究の基本動向と問題点
(三)革命的ナロードニキ主義史の諸問題

第二回、モスクワ・一九七五年十一月
(一)第二次世界大戦、研究の成果と展望
(二)日露両国における資本主義発達の特質、とくに国家の役割について[1]

第三回、東京・一九七七年十二月
(一)極東シベリアにおける内戦と干渉戦（一九一八～二五年）
(二)天皇制とツァーリズム[2]

第四回、モスクワ・一九七九年六月
(一)世界史の方法論

Hosei University Repository



(二)世界史のなかの日露戦争[3]

私は組織委員会の発足以来、会の事務的な面を担当し、第二回の会議では第二テーマの討論の際、ソ連の学者から批判をうけたが、それについてはすでに法政史学会で報告させてもらっている。[4]

今回のテーマについては、前記の二つと「コミンテルンとアジア」の三テーマを日本側が提案し、そのなかからソ連側が選んだものである。組織委員会は、歴史学界から最適任の報告者として、第一テーマに太田秀通（都立大）・吉田悟郎（中央大）、第二テーマに大江志乃夫（茨城大）・野澤豊（都立大）の各氏を選び、訪ソを依頼した。交通費自己負担（宿泊費のみソ連側負担）という条件で、委員会としては心苦しい依頼であったのだが、四氏とも快諾して下さった。

この四人の正報告者のほかに、旅費全額自己負担で、討論参加者として第一テーマに高橋委員長（創価大）・江口朴郎（津田塾大）・斎藤孝（学習院大）、第二テーマに藤原彰（一橋大）・和田春樹（東大）の各氏と私が参加し、一〇人で代表団を結成した（もちろん実際の討論では、この区別に関係なく発言が行なわれた）。しかし大江氏は出発直前に病気の悪化で訪ソ不可能となり、和田氏もモスクワで入院されて出席不可能となったので、モスクワに留学中であった伊東孝之（北海道大）・藤本和貴夫（大阪大）の両氏に代表団に加わっていただいた。いうまでもなく、私以外は、それぞれの研究分野の第一人者で、おそらくこれ以上は望めないベスト・メンバーであったと、ひそかに自負している次第である。私は会議の当日、ソ連科学アカデミー会員で歴史学界の最長老であるイー＝イー＝ミンツ氏とともに第二テーマの議長をつとめるという名誉を与えられた。以下このテーマにしぼって、両国の報告とくにイー＝イー＝ロストゥーノフ氏の報告の問題点を紹介し、それについての私見をのべることにする。[5]

## 二、日本側の報告

「世界史のなかの日露戦争」というテーマは、提案したわれわれの考えでは――少なくとも私の場合――日露戦争の世界史的意義、あるいは日露戦争の世界史的背景といったことであった。後者は西洋史専攻者の発想で、一九三〇年代に江口朴郎・高橋幸八郎・林健太郎といった各氏の〝外交史〟研究の成果として定説化している立場、即ち日本の背後にはイギリス・アメリカが、ロシアの背後にはドイツ・フランスが存在し、日本とロシアは、ともにいわば二流の帝国主義国として、これら四カ国の利益を代表して〝代理戦争〟を戦ったのだとする立場である。

しかしシンポジウムにおける日ソ両国の報告は、そのようなものとは異なるものであった。大江氏が最近公刊された著書[6]のタイトルにも示されているように、氏の関心は軍事史的研究に向けられており、シンポジウムでの報告も、軍事史的観点から日露戦争が世界の戦争の歴史のなかで、いかに画期的なものであったのかということをのべたものであった。即ち一九世紀末までの大国間の戦争――一八六六年の普墺戦争・一八七〇年の普仏戦争など――が、開戦前に備蓄された武器弾薬によって戦われたごく短期間

Hosei University Repository

のものであったのに対して、日露戦争が長期にわたり戦争遂行の過程で武器弾薬の製造を続けることが必要だったこと、その意味で第一次大戦で本格化する総力戦的性格を持つ最初の戦争であったということや、新しい武器の使用とそれにもとづく戦術の変化によって、従来の戦争の様相を一変させたといったようなことなどがのべられたのである。

大江氏は訪ソされなかったが、報告のテキストは三カ月前にソ連側に送付してあり、シンポジウム当日は藤原氏が報告を行った。藤原氏はまず大江氏から託された補足的な意見の発表を代行され、連発式歩兵銃や機関銃の使用、榴散弾にかわる榴弾の使用、口径の大きな曲射砲の使用などがはじまったことによる軍事技術の転換が、第一次大戦における新しい戦争の方式の萌芽となったことをのべた。さらに藤原氏は、戦費一五億のうち八億がロンドン・ニュー＝ヨークで募集された外債であったこと、日本がこの二帝国主義国の代理人として戦ったことを指摘し、またこの戦争が、一方では日本帝国主義と天皇制の威信を確立させ、他方、中国や朝鮮にとっては日本の侵略の拡大を意味したこと指摘された。

野澤氏の報告については、そもそも委員会が、中国現代史専攻の同氏に御依頼したのは、さきにのべた〝外交史〟的視角からは欠落しがちな点、つまり日露戦争の戦場となり大きな被害をうけた地域の住民の立場からの日露戦争像の提示を期待したからであった。これは野澤氏自身も、しばしば述べておられたように、従来ほとんど取り上げられていない問題であり、史料的にも非常に取り組みが困難な問題であったと思われる。

ソ連における日露戦争研究の第一人者であるロストゥーノフ氏[7]の報告は、大江氏の場合と同様、軍事・軍事技術史的な内容で、野澤氏の報告とは残念ながらかみあわなかった。そしてその議論の大筋では、大江氏の主張と鋭く対立することはなく、討論の過程でも意見の衝突はなかったのである。

討論の過程では、以上の三氏のほか、江口・斎藤・アー＝ヴェー＝イグナチェフ・ペ＝ペ＝トペハの各氏が発言したが、意見の対立・論争は、もっぱら入院中の和田氏が事前に提出していた副報告「日露戦争期の日露両国の社会主義者の連帯」をめぐって行なわれたのである。

## 三、ロストゥーノフ報告の問題点

ロストゥーノフ報告のなかで――その軍事・軍事技術史的な問題以外で――私が興味をもった点を三つに整理してのべてみよう。

第一に、さきにのべた日本の背後にイギリス・アメリカが存在していたという普通の外交史的な意味をこえて、この両国に日露戦争の責任を負わせている点である。報告では大要次のようにのべられている。[8]「ソ連の歴史家は、一九〇四～〇五年の日露戦争が、双方の側からみて不正義の戦であったという点で一致している。日本軍国主義とロシアの専制は、その全責任を負わねばならぬのである。同時にソ連の歴史家は、アメリカとイギリスが戦争の勃発に大きな責任があったことを指摘する。この二国が追求し

Hosei University Repository



た政策の目的は、中国・朝鮮・ロシアに対する日本の侵略を支援することであった。アメリカ・イギリスの帝国主義者は、極東における彼ら自身の略奪計画を達成するために、日本を利用することを意図していた。彼らは日露戦争の結果、日露両国が共倒れになることを望んでいた。たとえ戦争の結果、アジア人民を略奪するうえでの危険な競争相手（日本とロシア）が、共倒れで消滅することがないにしても、非常に弱体化するであろうと考えたのである。」（四～五頁。傍点引用者）

開戦の責任を、当事国以上に、アメリカ・イギリス帝国主義に負わせるかのようにとれるこの主張については、註(3)の藤原氏の文章でもふれられているように、討論の際、斎藤氏が疑問をなげかけ、その史料的根拠を質したが、日本側を納得させるような答えはえられなかった。ただ問題の性質上、ソ連側の主張の〝誤りを証明する〟ことも困難であろう。

以上のことと関連して、ロストゥーノフ報告では、ドイツの役割りについて「世界各地に対する大膨脹計画にすでに着手していたドイツ帝国主義者もまた日露両国間の戦争に利害関係をもっていた」（五頁）とだけのべられている点も興味をひく。ロシア帝国の極東進出が、一八九一年の露仏同盟の効力を弱化させるためにとられたカイゼル＝ヴィルヘルム二世の意識的政策によって、促進されたものであるという〝外交史〟の通説的見解との間にはニュアンスが感じられるのである。

私も〝外交史〟的にみれば、ドイツの外交政策――ロシアの関心を極東へ向けることによって、バルカンにおけるロシア・オーストリアの対立を緩和し、ドイツ自身の近東政策の遂行を容易にし、さらにロシアの軍事力を極東に配置させることによって、ヨーロッパにおける露仏同盟の効力を弱めようという政策――が日露戦争の原因の最大のものであったと考えている。

ソ連の学者が以上のように主張するのは、おそらく、のちにのべることと関連して、通説的見解をそのまま認めると、外交政策におけるロシアのドイツへの従属性を認めることになり、さらにそのうえで、開戦の責任をより多くロシアが負うことにつながるからであろう。

第二の点は、そのことに関係するのであるが、はじめに引用した文にあるように「日本軍国主義とロシアの専制は、その全責任を負わねばならぬのである」としながらも、以下のようにのべていることである。「日露間の戦争の起源という問題を検討するにあたって、ソ連の歴史家たちは、ロシア政府が極東で追求した外交政策の分析に、とくに力を入れている。その著作のなかで、彼らは、その地方でロシアに帰属した地域が、かつて日本にも中国にも属したことがなかったことを述べている。ロシア人は事実上、無人の土地に植民したのである。彼らは天然資源を発見し、町を建設し、原住民との平和的関係をつくりだしたのである」（三頁、傍点引用者）とロストゥーノフ報告は帝政ロシアの侵略性をぼかそうとしているようにもとれることを述べているのである。

第三に注目すべきことは、ロストゥーノフ氏が「ロシアは経済的にも軍事的にも、日本より強かった」（七頁）と述べたうえで、

Hosei University Repository

敗戦の原因を、皇帝政府の戦争指導の拙劣さと将校＝貴族の無能・腐敗に求めている点である。たとえば「旅順はステッセル将軍の裏切りの結果、陥落した。彼は十分な防衛力を持ちながら、それを活用しなかった」（一三頁、傍点引用者）とのべ、またレーニンの有名な論文「旅順の陥落」のなかから「恥ずべき敗北を喫したのは、専制体制であってロシア人民ではない」という部分を引用している（一〇頁）のである。

講和に至る経緯についても「陸海の戦闘において、日本はその物質・精神両面の力を、すべて投入することによってのみ勝利しえたのである。その経済と財政は破綻していた」（九頁）、「戦争の継続は不可能であった」（一〇頁）とのべ、さらに戦線の士気の後退、銃後の国民の不満と厭戦について述べている。これに対して「ロシアは対馬の大敗北の後でさえも、勝利するだけの力を持っていた。軍事的余力はまだ大きかった」（一〇頁）と述べ、しかし一九〇五年一月九日の「血の日曜日」にはじまる第一革命の昂揚のため「皇帝政府は早期の講和締結に利益を感じたのである」（一〇頁）とするのである。

## 四、ソヴェト愛国主義の視点

以上のべた三つの点、即ち、アメリカ・イギリスの帝国主義政策に対する批判、それと関連してロシア帝国主義の戦争責任の軽減、帝政時代のロシアの国力についての高い評価――帝政ロシアのドイツへの外交的従属の否定もこのコンテキストで考えられるべき面をもつ――といったことは、一つの源から出ているように思われるのである。かりに名づければ、自国中心主義というか、祖国愛的視点というか、そのようなものから発しているように思われる。そしてそれはロストゥーノフ氏だけでなく、広くソ連の歴史家の間にみられる傾向であると思う。

一九一七年の革命によって帝政に終止符をうち、ソヴェト体制をつくりあげたソ連で、歴史家が――その圧倒的多数は、ロシア革命と現体制の支持者であるから――革命後の自国の帝国主義的性格や戦争責任を否定し、経済発展を自画自賛して国力を高く評価するのは当然である。少なくとも彼らが、そのような主張をすること自体は理解できる（たとえ積極的には肯定できないにしても）。

私がロストゥーノフ報告に問題を感じたのはそのことではない。革命によって根本的に社会体制が変わり、決定的な〝断絶〟があったことを考慮すれば、革命前の旧体制下の外交政策を強いて弁護する必要はないのではないか、ということである。革命政府は革命前の体制の〝悪〟を告発するのが普通ではないだろうか。

事実、一九二〇年代のソ連では、まさにそのとおりであった。一九二〇年代から三〇年代初頭にかけて、ソ連史学界で指導的役割を演じたエム＝エヌ＝ポクロフスキーは、帝政時代の国力や文化水準を低く評価し、第一次大戦の勃発についても〝外交史〟の通説をこえてロシアに大きな責任を負わせていた（ロシア帝国独自の戦争目的の強調）。そうすることによって革命後の〝成果〟が誇示できるからでもあったろう。いずれにせよ彼が強調したの

Hosei University Repository



は、当然のことながら、インターナショナルな革命の立場であり、祖国愛といったナショナルなものは彼の視野には入っていなかった。

彼によって文字どおり代表されていたこのような傾向は、一九三四年にはじまる「ポクロフスキー批判」によって転換させられてしまったといえよう。ここでポクロフスキー批判について詳述する必要はないであろう。ただ、ポクロフスキー批判のなかでは、むしろ枝葉に属するが小文の論旨に関連する部分を、当時のソ連の公式見解のなかから紹介しておこう。以下引用するのは『ソヴェト大百科事典・第二版』[9]のポクロフスキーの項の必要部分の大意である。「ポクロフスキーは経済的唯物論の精神で、マルクス主義を俗化させた。……彼は……歴史における大衆の創造的役割と個人の役割……を理解していなかった。……歴史の乱暴な社会学化、過去に対するニヒリスティックな態度、革命前のロシアの人民大衆の愛国主義的役割の否定……これらがポクロフスキーの見解の特徴である。……ポクロフスキーは辺境地域のロシア帝国への併合の進歩的意義を理解せず、帝政政府の植民地政策の否定的側面しかみなかった。帝政政府の外交政策とくに……第一次世界大戦の研究において、彼はヨーロッパ列強間の基本的矛盾を無視し、帝国主義戦争の基本的責任がロシア帝国にあるとした。」（傍点引用者）

私は、さきに述べた自国中心主義、祖国愛的視点の原点がここにあると考える。スターリンによって主導されたポクロフスキー批判によって大転換を強いられた歴史書、とくに学校教科書では、帝政時代の文化（とりわけ自然科学）の水準の高さ、帝政期の人物、それもピョートル大帝とか、ナポレオンを撃退したクトゥーゾフといった軍人の再評価が主張され、革命前の戦争についても防衛戦争的性格や人民大衆の愛国主義的な奮戦が強調されるようになっていったのである。

ポクロフスキー批判が純粋に歴史学の問題――その方法論的批判――であったのではないということは、すでに多くの論者によって主張されてきた。スターリン時代（彼が実質的に権力を掌握するのは一九二〇年代末で、スターリン批判は彼の死後三年、一九五六年のことであった）になされたポクロフスキー批判は、スターリン自身によるスターリン崇拝のための布石であり、またヒトラーの政権掌握（首相就任が一九三三年一月）によって切迫してきたドイツとの戦争にそなえるという側面も考慮されねばならないであろう。そしてその愛国主義的傾向、いわゆるソヴェト愛国主義が、一九四一年からの独ソ戦において、重要な役割を演じたこともたしかである。

しかし、スターリンによる歴史学の粛清ともいうべきポクロフスキー批判の際に打ちだされた以上のような歴史学の新傾向が、スターリン批判後も、モディファイされたとはいえのこされ、ソ連史学界の〝体質〟となってしまっていると考えられる。ロストゥーノフ報告に代表される現在のソ連の日露戦争観も、そのような体質のあらわれであるように思われる。

そして問題はロストゥーノフ氏やソ連史学界だけにあるのではない。最近わが国の歴史学界の一部で主張されだしたように、マ

Hosei University Repository

イナス要因としてのナショナリズム（あるいはナショナルな視点）ということを思わざるをえない。それが、今回の日ソ歴史学シンポジウムを通じての私の感懐である。

註

（1）第二回の会議については、拙稿「ロシアにおける資本主義の発達と国家の役割――第二回日ソ歴史学シンポジウムに参加して」、（『ロシア史研究』二五号、一九七六年）を参照されたい。

（2）第三回の会議については、斎藤孝「第三回日ソ歴史学シンポジウムについて」（『現代と思想』二二号、一九七八年）、藤本和貴夫・高田和夫「第三回日ソ歴史学シンポジウム参加記」（『歴史学研究』四五四号、一九七八年）参照。

（3）第一テーマについては、太田秀通「日ソ歴史学シンポジウムの印象」（『歴史学研究月報』二三七号、一九七九年）、第二テーマについては、藤原彰「日ソ歴史学シンポジウムに参加して」（『毎日新聞』一九七九年八月一五日）参照。

（4）法政史学会、五一年度例会（一九七六年六月）での報告。要旨は『法政史学』二九号（一九七七年）に掲載。

（5）このシンポジウムの第二テーマに関する部分は、『史潮』新七号に特集され、大江・野澤・ロストゥーノフ三氏の報告、和田氏の副報告、藤原氏のコメントなどが掲載される予定になっている。

（6）大江志乃夫『日露戦争の軍事史的研究』（岩波書店、一九七六年）

（7）一九七七年に『一九〇四～〇五年の露日戦争史』（モスクワ）を編集し公刊している。

（8）ロストゥーノフ氏の報告は、モスクワ到着後、日本側に配布された。英文タイプで一六頁のもの。以下「　」内の訳出は大意である。なお同氏はシンポジウム当日、これを補足する報告を行なった。

（9）ソ連において、そのときの政府の、従って学界の公式見解を反映しているものとして、外国の研究者がよく利用する事典類の代表的なもので、一九五〇～五八年に刊行された。以下引用する第三三巻は、スターリン批判直前の一九五五年に出版されたものである。以下の引用はその四九二頁からで、筆者はアー＝エリ＝シードロフである。なおこの『ソヴェト大百科事典』は三版が一九六九年から刊行されている。